

## 公共下水道事業会計

### 1 業務の実績について

#### (1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は15,399人で、前年度より311人の増、また、排水区域内人口は19,035人で、前年度より1,511人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は23.69%で前年度より0.48ポイントの増となっています。

#### (2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は12,727人で、前年度より668人の増、水洗化率は82.65%で、前年度より2.73ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増よりも、水洗化人口の増が大きかったことによるものです。

#### (3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は1,510,740 $\text{m}^3$ で、前年度よりの85,615 $\text{m}^3$ の増、年間有収水量は1,487,932 $\text{m}^3$ で、前年度より91,142 $\text{m}^3$ の増、有収率は98.49%で、前年度より0.48ポイントの増となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

## 業務実績表

項 目	30年度	29年度	増 減	前年度 対比	備 考
総人口（人）	73,208	73,157	51	100.07	住民基本台帳人数 （年度末現在）
全体計画（人）	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内 人口（人）	19,035	17,524	1,511	108.62	年度末現在
現在処理区域内 人口（人）	15,399	15,088	311	102.06	年度末現在
普及率（％）	23.69	23.21	0.48	102.07	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処理戸数（戸）	6,581	6,215	366	105.89	年度末現在
水洗化人口（人）	12,727	12,059	668	105.54	年度末現在
水洗化率（％）	82.65	79.92	2.73	103.42	水洗化人口 ／現在処理区域内人口×100
年間処理水量（m <sup>3</sup> ）	1,510,740	1,425,125	85,615	106.01	年度末現在
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	1,487,932	1,396,790	91,142	106.53	年度末現在
有収率（％）	98.49	98.01	0.48	100.49	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 （m <sup>3</sup> ）	3,989	3,857	132	103.42	晴天時
一日最大処理水量 （m <sup>3</sup> ）	4,644	4,304	340	107.90	晴天時
職員数（人）	12	12	0	100.00	環境水道部長含む
管路延長（km）	88.00	86.00	2.00	102.33	汚水管路延長

## 2 予算・決算の対照について（税込）

### (1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

#### ① 収益的収入・・・(資料2の1参照) (単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
予 算 現 額	914,683,000	899,995,000	14,688,000
決 算 額	923,399,385	922,168,045	1,231,340
予算額との増減	8,716,385	22,173,045	△ 13,456,660
収 入 率	100.95	102.46	△ 1.51

#### (ア) 予算現額に対する収入決算額

8,716,385 円 (0.95%) の増です。

##### ・増となった主なもの

下水道使用料 14,012,495 円 (4.67%)

##### ・減となったもの

長期前受金戻入 5,414,581 円 (1.20%)

#### (イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 1,231,340 円 (0.13%) の増です。

##### ・増となった主なもの

下水道使用料 19,844,605 円 (6.74%)

他会計補助金 10,626,000 円 (15.24%)

##### ・減となった主なもの

他会計負担金 18,632,000 円 (19.59%)

長期前受金戻入 10,651,130 円 (2.34%)

なお、決算額には仮受消費税 23,254,279 円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額 900,145,106 円と前年度税抜決算額 900,383,822 円を比較してみると、238,716 円の減収となっています。

② 収益的支出・・・(資料2の2参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
予 算 現 額	869,487,000	888,880,000	△ 19,393,000
決 算 額	860,067,432	864,561,374	△ 4,493,942
不 用 額	9,419,568	24,318,626	△ 14,899,058
執 行 率	98.92	97.26	1.66

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 860,067,432 円 (98.92%) で、9,419,568 円 (1.08%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

9,419,568 円で、その内訳の主なものは次のとおりです。

処理場費	3,912,555 円 ( 2.72%)
支払利息	1,186,365 円 ( 1.06%)
過年度損益修正損	970,825 円 (97.08%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 4,493,942 円 (0.52%) の減です。

・増となった主なもの

処理場費	2,308,668 円 (1.68%)
業務費	1,913,548 円 (15.13%)

・減となった主なもの

減価償却費	6,409,912 円 (1.20%)
支払利息	5,182,829 円 (4.45%)
ポンプ場費	2,709,292 円 (29.07%)
過年度損益修正損	2,581,955 円 (98.88%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 728,450,422 円で執行率 99.15% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 管渠費	918,174 円 (執行率 50.98%)
2 目 ポンプ場費	6,610,652 円 (執行率 90.92%)

3目	処理場費	139,749,445円	(執行率 97.28%)
4目	業務費	14,557,820円	(執行率 100.00%)
5目	総係費	39,280,613円	(執行率 98.22%)
6目	減価償却費	527,333,718円	(執行率 99.98%)

2項 営業外費用

決算額は131,587,835円(執行率99.11%)です。

その内訳は、次のとおりです。

1目	支払利息	111,246,635円	(執行率 98.94%)
2目	消費税及び地方消費税	20,341,200円	(執行率 100.00%)

3項 特別損失

決算額は29,175円(執行率は2.92%)です。

1目	過年度損益修正損	29,175円	(執行率 2.92%)
----	----------	---------	-------------

当年度決算額のうち、営業費用の中に含まれている仮払消費税等9,811,033円と特別損失の中に含まれている仮払消費税等2,158円を差し引いた当年度の税抜決算額は、850,254,241円であり、これを前年度税抜決算額854,663,201円と比較してみると4,408,960円の減となっています。

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
予算現額	660,211,000	849,375,000	△189,164,000
決算額	542,798,800	756,876,100	△214,077,300
予算額との増減	△117,412,200	△92,498,900	△24,913,300
収入率	82.22	89.11	△6.89

(ア) 予算現額に対する収入決算額

117,412,200円(17.78%)の減です。

・増となったもの

受益者負担金 3,382,800円(5.83%)

・減となったもの

企業債 72,600,000円(35.80%)

国庫補助金 48,195,000円 (31.61%)

(イ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ214,077,300円(28.28%)の減です。

・増となったもの

受益者負担金 2,704,700円 (4.61%)

・減となったもの

国庫補助金 57,804,000円 (35.66%)

工事負担金 2,257,000円 (皆減)

この資本的収入のうち、当年度の税抜決算額542,798,800円と前年度税抜決算額756,876,100円を比較してみると214,077,300円の減収となっています。

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
予算現額	815,459,000	931,878,800	△ 116,419,800
決算額	663,736,039	831,801,976	△ 168,065,937
翌年度繰越額	91,380,000	28,480,000	62,900,000
不用額	60,342,961	71,596,824	△ 11,253,863
執行率(繰越を除く)	91.67	92.07	△ 0.40

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は663,736,039円(81.39%)で、予算現額からこの額と翌年度繰越額を差し引いた60,342,961円(7.40%)が不用額として計上されています。

(イ) 翌年度繰越額

91,380,000円で、地方公営企業法第26条の規定により令和元年度へ繰り越されています。その内訳は、汚水管路建設改良費11,780,000円(地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長の繰越)及び処理場建設改良費79,600,000円(設計内容の見直しに不測の日数を要したことによる期日延長)で、この額は令和元年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

(ウ) 不用額

60,342,961円で主なものは、建設改良費の60,342,018円です。

その内訳は、

汚水管路建設改良費	56,567,027円
処理場建設改良費	2,200,000円
その他建設改良費	1,574,991円

(エ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ168,065,937円（20.21%）の減となっています。

この減額の要因は、建設改良費180,586,958円（36.00%）の減によるものです。

・減となった主なもの

汚水管路建設改良費	174,956,709円（36.94%）
雨水管路建設改良費	5,930,840円（皆減）

(オ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

321,009,982円で執行率67.91%です。

その内訳は、

1 目 汚水管路建設改良費	298,636,973円（執行率81.38%）
2 目 処理場建設改良費	8,200,000円（執行率 9.11%）
3 目 その他建設改良費	14,173,009円（執行率90.00%）

なお、この建設改良費の決算額には仮払消費税18,341,383円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額は302,668,599円となり、前年度税抜決算額469,339,296円を比較してみると166,670,697円の減となっています。

2 項 企業債償還金

342,726,057円（執行率100.00%）です。

その内訳は、

財務省資金運用部	157,162,316円
かんぽ生命	101,262,957円
地方公共団体金融機構	52,918,127円
縁故債	31,382,657円

決算収支については、資本的収入額542,798,800円から支出額663,736,039円を差し引いた額120,937,239円は資金不足となりますが、当年度損益勘定留保資金75,504,299円及び過年度分損益勘定留保資金45,432,940円で補填されています。

### 3 債務負担行為について

予算第5条に定める債務負担行為をすることができる事項等は、次のとおりであり、期間及び契約額はいずれも限度内であることを確認しました。

下水道数量計算システム賃借料（平成31年度から平成35年度まで）

限度額 14,275千円

契約額 13,561千円

ストックマネジメント支援事業（平成31年度まで）

限度額 167,000千円

契約額 122,000千円

### 4 企業債について

予算第6条の中で定められた起債の限度額は190,900千円（下水道事業）で、利率は3.0%以内、償還期限は40年度間以内となっています。

また、借入額は130,200千円で内訳は次のとおりであり、利率及び償還期限は予算に定める限度額の範囲内となっています。

污水管路建設改良事業繰越（一般分） 借入額 11,900千円（利率0.60%、償還期間30年）

污水管路建設改良事業（特別措置分） 借入額 28,000千円（利率0.270%、償還期間10年）

污水管路建設改良事業（一般分） 借入額 90,300千円（利率0.50%、償還期間30年）

### 5 一時借入金について

予算第7条で一時借入金の限度額は695,386千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

### 6 予算の流用禁止科目について

予算第9条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費75,771千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

### 7 他会計からの補助金について

予算第10条で、一般会計からの補助金額は80,334千円と定められており、当年



度は予算額と同額の 80,334 千円（税込）の繰入でした。

## 8 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料 3 の 1、3 の 2、4、5 参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
総 収 益	900,167,941	900,573,286	△ 405,345
総 費 用	829,913,041	842,367,901	△ 12,454,860
純 利 益	70,254,900	58,205,385	12,049,515

当年度の純利益は、70,254,900 円となり、前年度の純利益に対し 12,049,515 円（20.70%）の増となっています。

### （1）収益について

表 1 損益計算書（税抜）・・・（資料 3 の 2 参照）

（単位：円、%）

区 分	30 年度		29 年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	290,987,967	32.33	272,672,810	30.28	18,315,157	106.72	
内 訳	下水道使用料	290,899,215	32.32	272,523,158	30.26	18,376,057	106.74
	その他営業収益	88,752	0.01	149,652	0.02	△60,900	59.31
2. 営業外収益	609,178,375	67.67	627,899,336	69.72	△18,720,961	97.02	
内 訳	受取利息及び配当金	3,105	0.00	2,164	0.00	941	143.48
	他会計補助金	80,334,000	8.92	69,708,000	7.74	10,626,000	115.24
	他会計負担金	76,455,000	8.49	95,087,000	10.56	△18,632,000	80.41
	長期前受金戻入	445,244,419	49.46	455,895,549	50.62	△10,651,130	97.66
	雑収益	7,141,851	0.79	7,206,623	0.80	△64,772	99.10
3. 特別利益	1,599	0.00	1,140	0.00	459	140.26	
内 訳	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正益	1,599	0.00	1,140	0.00	459	140.26
合 計	900,167,941	100.00	900,573,286	100.00	△405,345	99.95	

### （ア）総収益

当年度の総収益は900,167,941円で、前年度より405,345円（0.05%）の減となっています。

・増となった主なもの

下水道使用料 18,376,057円 ( 6.74%)  
 他会計補助金 10,626,000円 (15.24%)

・減となった主なもの

他会計負担金 18,632,000円 (19.59%)  
 長期前受金戻入 10,651,130円 ( 2.34%)

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

表2 下水道使用料収入状況 (税込) (単位：円、%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	現年度	314,149,495	309,156,480	98.41	0	4,993,015
	滞納繰越分	6,779,445	5,831,825	86.02	181,135	766,485
	合 計	320,928,940	314,988,305	98.15	181,135	5,759,500
29年度	現年度	294,304,890	288,466,375	98.02	0	5,838,515
	滞納繰越分	5,748,530	4,665,860	81.17	141,740	940,930
	合 計	300,053,420	293,132,235	97.69	141,740	6,779,445

(ア) 現年度の収入率

下水道使用料の現年度の収入率は98.41%で、前年度98.02%より0.39ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

下水道使用料の滞納繰越分の収入率は86.02%で、前年度81.17%より4.85ポイント上昇しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は181,135円となっており、その内容は、平成25年度の79月分(17世帯)の下水道使用料未収入分で、すべて時効により処分したのとなっています。

## (2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表3 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位:円)

区 分		30年度		29年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)
		決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
営業 費用	管渠費	852,730	0.10	1,048,494	0.12	△ 195,764	81.33
	ポンプ場費	6,123,318	0.74	8,631,909	1.02	△ 2,508,591	70.94
	処理場費	130,777,690	15.76	128,611,686	15.27	2,166,004	101.68
	業務費	14,557,820	1.75	12,644,272	1.50	1,913,548	115.13
	総係費	38,994,113	4.70	38,652,581	4.59	341,532	100.88
	減価償却費	527,333,718	63.54	533,743,630	63.36	△ 6,409,912	98.80
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	111,246,635	13.40	116,429,464	13.82	△ 5,182,829	95.55
	雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	—
特別 損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	27,017	0.00	2,605,865	0.31	△ 2,578,848	1.04
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計		829,913,041	100.00	842,367,901	100.00	△ 12,454,860	98.52

## (ア) 総費用について

当年度の総費用は829,913,041円で、前年度より12,454,860円(1.48%)の減となっています。

## ・増となった主なもの

処理場費 2,166,004円 (1.68%)

業務費	1,913,548円 (15.13%)
・減となった主なもの	
減価償却費	6,409,912円 (1.20%)

次に、当年度の総費用を性質別（主なもの）で見ると、次表のとおりです。

表4 性質別費用構成表・・・(資料5参照) (単位：円)

区 分	30年度		29年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	52,814,793	6.36	51,740,057	6.14	1,074,736	102.08
減価償却費	527,333,718	63.54	533,743,630	63.36	△ 6,409,912	98.80
支払利息	111,246,635	13.40	116,429,464	13.82	△ 5,182,829	95.55
委託料	75,984,110	9.16	74,362,498	8.83	1,621,612	102.18
光熱水費	733,138	0.09	695,286	0.08	37,852	105.44
動力費	26,167,155	3.15	22,411,508	2.66	3,755,647	116.76
負担金	15,258,109	1.84	13,346,490	1.58	1,911,619	114.32
その他	20,375,383	2.46	29,638,968	3.52	△ 9,263,585	68.75
合 計	829,913,041	100.00	842,367,901	100.00	△ 12,454,860	98.52

以上が、損益収支の概要です。

## 9 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 62,604,969 円（前年度未処分利益剰余金 105,524,969 円から減債積立金 2,920,000 円、建設改良積立金 40,000,000 円を除いた額）に当年度純利益 70,254,900 円を加えた額 132,859,869 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、法改正前の制度の率に準じた額（利益剰余金の 20 分の 1 以上）及び資本的収支に対する補てん財源 50,596,000 円が減債積立金として、また、40,000,000 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されて

います。

## 10 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

### (1) 資産について

当年度の総資産 17,421,058,909 円は前年度 17,616,106,821 円より 195,047,912 円の減となっています。

#### ① 固定資産

##### ・増となったもの

建設仮勘定（有形固定資産） 18,172,702 円（196.27%）

##### ・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産） 202,404,897 円（14.52%）

建物（有形固定資産） 35,902,535 円（2.74%）

#### ② 流動資産

##### ・増となったもの

現金預金 27,665,752 円（5.95%）

未収金 1,951,455 円（5.77%）

### (2) 負債について

当年度の負債総額は 16,206,339,187 円で前年度 16,471,641,999 円より 265,302,812 円（1.61%）の減となっています。

#### ① 固定負債

##### ・減となったもの

企業債 224,306,449 円（3.64%）

#### ② 流動負債

##### ・増となった主なもの

企業債 11,780,392 円（3.44%）

未払金 5,083,377 円（3.20%）

##### ・減となったもの

その他流動負債 136,183 円（0.31%）

#### ③ 繰延収益

##### ・増となったもの

長期前受金 387,334,470 円（3.47%）

なお、長期前受金の受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

表5 受益者負担金収入状況（税込）

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	現年度	59,633,000	59,387,200	99.59	0	245,800
	滞納繰越分	4,288,300	348,600	8.13	396,200	3,543,500
	合 計	63,921,300	59,735,800	93.45	396,200	3,789,300
29年度	現年度	53,528,200	53,166,700	99.32	0	361,500
	滞納繰越分	6,757,600	290,800	4.30	2,540,000	3,926,800
	合 計	60,285,800	53,457,500	88.67	2,540,000	4,288,300

## (ア) 現年度の収入率

受益者負担金の現年度の収入率は99.59%で、前年度99.32%より0.27ポイント上昇しています。

## (イ) 滞納繰越分の収入率

受益者負担金の滞納繰越分の収入率は8.13%で、前年度4.30%より3.83ポイント上昇しています。

## (ウ) 不納欠損額

不納欠損額は396,200となっています。その内容は、平成19年度から平成23年度まで54期分（3世帯）の受益者負担金未収入分で、国税徴収法及び都市計画法の規定に基づく執行停止、消滅時効により処理されたものです。

## (3) 資本について

当年度の資本総額 1,214,719,722 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度 1,144,464,822 円より 70,254,900 円（6.14%）の増となっています。

## ① 資本金

当年度の増減はありません。

## ② 剰余金

## ・増となったもの

建設改良積立金（利益剰余金）	40,000,000 円（100%）
当年度未処分利益剰余金（利益剰余金）	27,334,900 円（25.90%）
減債積立金（利益剰余金）	2,920,000 円（100.69%）

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）（単位：円）

区分	30年度	29年度	前年度増減額	前年度対比(%)
業務活動による キャッシュ・フロー	130,261,608	119,269,823	10,991,785	109.22
投資活動による キャッシュ・フロー	109,930,201	63,736,804	46,193,397	172.48
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 212,526,057	△ 106,405,036	△ 106,121,021	—
資金増加額 (△は減少額)	27,665,752	76,601,591	△ 48,935,839	36.12
資金期首残高	464,973,644	388,372,053	76,601,591	119.72
資金期末残高	492,639,396	464,973,644	27,665,752	105.95

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より10,991,785円の増となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より46,193,397円の増となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より106,121,021円の減となっています。この結果、資金減少額は48,935,839円となっており、資金期首残高76,601,591円を含めた資金期末残高は27,665,752円となっています。

11 経営分析（資料1参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は29年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率108.5%、経常収支比108.5%は、いずれも100%を超えており、比較的健全な財政状態であると言えます。

事業別資金不足比率は0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は1.9%で、類型平均1.8%を0.1ポイント上回っています。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本比率は62.7%で、類型平均52.1%を10.6ポイント上回っています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は100.2%で、類型平均101.5%を1.3ポイント下回っていますので、今後、数値の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口1人あたりの地方債残高は408,000円であり、類型平均357,000円と比べると51,000円（14.29%）高くなっていますので、今後この額を抑えていくことが望まれます。

## 12 むすび

平成30年度公共下水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益70,254,900円は前年度純利益58,205,385円より12,049,515円増加し、前年度比率は120.70%となり、この純利益が前年度に比べて多かった主な要因は、総費用が前年度より減少（12,454,860円）したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績については、現在排水区域内人口は1,511人（8.62%）の増となっており、現在処理区域内人口は311人（2.06%）の増、普及率は0.48ポイントの増となっています。また、処理戸数の前年対比は366戸（5.89%）の増、水洗化人口も668人（5.54%）の増となり、それに伴い水洗化率も2.73ポイントの増となっています。

水量等の前年対比では、年間処理水量が106.01%、年間有収水量が106.53%とともに上昇しており、併せて有収率についても98.49%で前年度98.01%より0.48ポイント上昇しています。今後も、水洗化率の向上に努力を願います。

次に、収益的収入（税込）においては、営業収益では下水道使用料が6.74%（約2,000万円）の増、営業外収益では他会計負担金が19.59%（約1,860万円）の減となっており、全体では0.13%（約123万円）の増となっています。



収益の根幹となる下水道使用料の収入率を見ると、当年度（現年度分）は 98.41%で、前年度 98.02%より 0.39 ポイント上昇しています。また、滞納繰越分の収入率は 86.02%で、前年度 81.17%より 4.85 ポイント上昇しています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から現年、滞納分ともに、高い収入率の目標を定めてなお一層の努力を願います。

また、収益的支出（税込）の前年度対比では、営業費用は 99.35%、営業外費用は 102.22%、特別損失は 1.12%で、費用全体では 99.48%で、金額にして前年度より約 450 万円の減となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入については、汚水管路建設改良事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。支出については、汚水管路建設改良事業として汚水管渠築造工事、汚水柵設置工事等を実施しています。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えますが、今後も数値の状況に注視しつつ、更なる向上に期待するところです。

以上、平成 30 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであり、第 5 次行橋市総合計画の下水道事業の基本方針である供用区域の拡大・整備を計画的に取り組むとともに、公営企業の基本原則である経済性、効率性、有効性の確保に努め、更なる市民サービスの向上を図ることを願います。

## 公共下水道事業会計

### 資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	51
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	52
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	53
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	54
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	55
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	56
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	57
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	58
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	59
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	60
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	61
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	62

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市			算式	分析の見方
	28年度	29年度	30年度		
財政状態の健全性					財務の安全性(健全性)を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率 (%)	106.8	106.9	108.5	総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	106.9	107.2	108.5	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	資金不足額 / 営業収益-受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額をいう。
利子負担率 (%)	1.8	1.9	1.9	支払利息+企業債取扱諸費 / 借入金+企業債 ×100	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れを行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
自己資本構成比率 (%)	61.3	61.9	62.7	資本金+繰延収益 / 負債+資本金合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	100.6	100.3	100.2	固定資産 / 固定負債+資本合計+繰延収益 ×100	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの地方債残高 (千円)	458	431	408	地方債残高 / 現在処理区域内人口	処理区域内人口1人当たりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析したものです。

2. 資料中29年度の類型平均の指数計数は、平成29年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、平成31年3月に総務省が発表したものです。

3. 類型平均とは、処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「Cε2」で、処理区域内人口3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数15年以上30年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科 目 （款・項・目）	予 算 現 額 （30年度）	構 成 比 率 （%）	決 算 額 （30年度）	構 成 比 率 （%）	増 減 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前 年 度 決 算 額 （29年度）	構 成 比 率 （%）	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 （30－29）	決 算 額 対 前 年 比 率 （30対29）	本年度決算額の内訳	
											税 扶 決 算 額	仮 受 消 費 税
1. 営 業 収 益	300,193,000	32.82	314,239,035	34.03	14,046,035	104.68	294,455,330	31.93	19,783,705	106.72	290,987,967	23,251,068
(1) 下 水 道 使 用 料	300,137,000	32.81	314,149,495	34.02	14,012,495	104.67	294,304,890	31.91	19,844,605	106.74	290,899,215	23,250,280
(2) そ の 他 営 業 収 益	56,000	0.01	89,540	0.01	33,540	159.89	150,440	0.02	△ 60,900	59.52	88,752	788
2. 営 業 外 収 益	614,490,000	67.18	609,158,751	65.97	△ 5,331,249	99.13	627,711,575	68.07	△ 18,552,824	97.04	609,155,540	3,211
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	3,105	0.00	2,105	310.50	2,164	0.00	941	143.48	3,105	0
(2) 他 会 計 補 助 金	80,334,000	8.78	80,334,000	8.70	0	100.00	69,708,000	7.56	10,626,000	115.24	80,334,000	0
(3) 他 会 計 負 担 金	76,455,000	8.36	76,455,000	8.28	0	100.00	95,087,000	10.31	△ 18,632,000	80.41	76,455,000	0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	450,659,000	49.27	445,244,419	48.22	△ 5,414,581	98.80	455,895,549	49.44	△ 10,651,130	97.66	445,244,419	0
(5) 雑 収 益	7,041,000	0.77	7,122,227	0.77	81,227	101.15	7,018,862	0.76	103,365	101.47	7,119,016	3,211
3. 特 別 利 益	0	0.00	1,599	0.00	1,599	—	1,140	0.00	459	140.26	1,599	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	1,599	0.00	1,599	—	1,140	0.00	459	140.26	1,599	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
合 計	914,683,000	100.00	923,399,385	100.00	8,716,385	100.95	922,168,045	100.00	1,231,340	100.13	900,145,106	23,254,279

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (30年度)	構成比率 (%)	決算額 (30年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (29年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (30-29)	決算額対 前年比率 (30対29)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	734,712,000	84.50	728,450,422	84.70	6,261,578	99.15	733,225,480	84.81	△ 4,775,058	99.35	718,639,389	9,811,033
(1) 管渠費	1,801,000	0.21	918,174	0.11	882,826	50.98	1,129,783	0.13	△ 211,609	81.27	852,730	65,444
(2) ポンプ場費	7,271,000	0.84	6,610,652	0.77	660,348	90.92	9,319,944	1.08	△ 2,709,292	70.93	6,123,318	487,334
(3) 処理場費	143,662,000	16.52	139,749,445	16.25	3,912,555	97.28	137,440,777	15.90	2,308,668	101.68	130,777,690	8,971,755
(4) 業務費	14,558,000	1.67	14,557,820	1.69	180	100.00	12,644,272	1.46	1,913,548	115.13	14,557,820	0
(5) 総務費	39,991,000	4.60	39,280,613	4.57	710,387	98.22	38,947,074	4.50	333,539	100.86	38,994,113	286,500
(6) 減価償却費	527,429,000	60.66	527,333,718	61.31	95,282	99.98	533,743,630	61.74	△ 6,409,912	98.80	527,333,718	0
2. 営業外費用	132,775,000	15.27	131,587,835	15.30	1,187,165	99.11	128,724,764	14.89	2,863,071	102.22	131,587,835	0
(1) 支払利息	112,433,000	12.93	111,246,635	12.93	1,186,365	98.94	116,429,464	13.47	△ 5,182,829	95.55	111,246,635	0
(2) 消費税及び地方消費税	20,342,000	2.34	20,341,200	2.37	800	100.00	12,295,300	1.42	8,045,900	165.44	20,341,200	0
3. 特別損失	1,000,000	0.12	29,175	0.00	970,825	2.92	2,611,130	0.30	△ 2,581,955	1.12	27,017	2,158
(1) 過年度損益修正損	1,000,000	0.12	29,175	0.00	970,825	2.92	2,611,130	0.30	△ 2,581,955	1.12	27,017	2,158
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
4. 予備費	1,000,000	0.12	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	1,000,000	0.12	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	869,487,000	100.00	860,067,432	100.00	9,419,568	98.92	864,561,374	100.00	△ 4,493,942	99.48	850,254,241	9,813,191

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (30年度)	構成比率 (%)	決算額 (30年度)	構成比率 (%)	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (29年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (30-29)	決算額対 前年比率 (30対29)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債	202,800,000	30.72	130,200,000	23.99	△ 72,600,000	64.20	223,800,000	29.57	△ 93,600,000	58.18	130,200,000	0
(他会計補助金)	0	0.00	0	0.00	0	—	109,762,000	14.50	△ 109,762,000	皆減	0	0
2. 他会計負担金	246,884,000	37.39	246,884,000	45.48	0	100.00	200,243,000	26.46	46,641,000	123.29	246,884,000	0
3. 国庫補助金	152,490,000	23.10	104,295,000	19.21	△ 48,195,000	68.39	162,099,000	21.42	△ 57,804,000	64.34	104,295,000	0
(1) 国庫補助金	58,037,000	8.79	61,419,800	11.32	3,382,800	105.83	60,972,100	8.06	447,700	100.73	61,419,800	0
4. 負担金等	58,037,000	8.79	61,419,800	11.32	3,382,800	105.83	58,715,100	7.76	2,704,700	104.61	61,419,800	0
(1) 受益者負担金	0	0.00	0	0.00	0	—	2,257,000	0.30	△ 2,257,000	皆減	0	0
(工事負担金)												
合計	660,211,000	100.00	542,798,800	100.00	△ 117,412,200	82.22	756,876,100	100.00	△ 214,077,300	71.72	542,798,800	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科 目 ( 款・項・目 )	予 算 現 額 (30年度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 (30年度)	構 成 比 率 (%)	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前 年 度 決 算 額 (29年度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 (30-29)	決 算 額 対 前 年 比 率 (30対29)	本 年 度 決 算 額 の 内 訳	
											税 抜 決 算 額	仮 払 消 費 税
1. 建設改良費	472,732,000	57.97	321,009,982	48.36	151,722,018	67.91	501,596,940	60.30	△ 180,586,958	64.00	302,668,599	18,341,383
(1) 汚水管路建設改良費	366,984,000	45.00	298,636,973	44.99	68,347,027	81.38	473,593,682	56.94	△ 174,956,709	63.06	281,180,435	17,456,538
(2) 雨水管路建設改良費	0	0.00	0	0.00	0	—	5,930,840	0.71	△ 5,930,840	0.00	0	0
(3) 処理場建設改良費	90,000,000	11.04	8,200,000	1.24	81,800,000	9.11	10,000,000	1.20	0	0.00	7,592,593	607,407
(4) その他建設改良費	15,748,000	1.93	14,173,009	2.14	1,574,991	90.00	12,072,418	1.45	2,100,591	117.40	13,895,571	277,438
2. 企業償還金	342,727,000	42.03	342,726,057	51.64	943	100.00	330,205,036	39.70	12,521,021	103.79	342,726,057	0
(1) 企業償還金												
合 計	815,459,000	100.00	663,736,039	100.00	151,722,961	81.39	831,801,976	100.00	△ 168,065,937	79.79	645,394,656	18,341,383

※「1.建設改良費」の不用額欄の金額には令和元年度への繰越額91,380,000が含まれています。

# 比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は28年度を基準とする)

資料3の1

(単位:円)

科 目	借				方				増 減	
	3 0 年 度		2 9 年 度		3 0 年 度		2 9 年 度		決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率		
1. 営 業 費 用	718,639,389	86.59	99.57	723,332,572	85.87	100.22	△ 4,693,183	0.72		
(1) 管 渠 費	852,730	0.10	115.29	1,048,494	0.12	141.76	△ 195,764	△0.02		
(2) ポンプ場費	6,123,318	0.74	94.14	8,631,909	1.02	132.70	△ 2,508,591	△0.28		
(3) 処 理 場 費	130,777,690	15.76	1,036.89	128,611,686	15.27	1,019.72	2,166,004	0.49		
(4) 業 務 費	14,557,820	1.75	115.42	12,644,272	1.50	100.25	1,913,548	0.25		
(5) 総 係 費	38,994,113	4.70	104.54	38,652,581	4.59	103.63	341,532	0.11		
(6) 減 価 償 却 費	527,333,718	63.54	98.69	533,743,630	63.36	99.89	△ 6,409,912	0.18		
(7) 資 産 減 耗 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(8) その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
2. 営 業 外 費 用	111,246,635	13.40	90.76	116,429,464	13.82	94.99	△ 5,182,829	△0.42		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	111,246,635	13.40	91.84	116,429,464	13.82	96.12	△ 5,182,829	△0.42		
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00		
3. 特 別 損 失	27,017	0.00	4.20	2,605,865	0.31	404.70	△ 2,578,848	△0.31		
(1) 固定資産売却損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正損	27,017	0.00	4.20	2,605,865	0.31	404.70	△ 2,578,848	△0.31		
(3) その他特別損失	0	0.00	—	0	0.00	0.00	0	0.00		
小 計	829,913,041	100.00	98.22	842,367,901	100.00	99.69	△ 12,454,860	0.00		
当年度純利益	70,254,900		122.50	58,205,385		101.49	12,049,515			
合 計	900,167,941		99.76	900,573,286		99.81	△ 405,345			



# 比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は28年度を基準とする)

資料3の2

(単位:円)

科 目	貸 方						増 減	
	30年 度		29年 度		すう勢 (%)	構成比率 (%)	すう勢 (%)	構成比率
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)				
1. 営 業 収 益	290,987,967	32.33	272,672,810	112.89	30.28	105.78	18,315,157	2.05
(1) 下水道使用料	290,899,215	32.32	272,523,158	112.88	30.26	105.75	18,376,057	2.06
(2) その他営業収益	88,752	0.01	149,652	150.04	0.02	253.00	△ 60,900	△0.01
2. 営 業 外 収 益	609,178,375	67.67	627,899,336	94.53	69.72	97.43	△ 18,720,961	△2.05
(1) 受取利息及び配当金	3,105	0.00	2,164	108.83	0.00	75.85	941	0.00
(2) 他会計補助金	80,334,000	8.92	69,708,000	皆増	7.74	皆増	10,626,000	1.18
(3) 他会計負担金	76,455,000	8.49	95,087,000	50.97	10.56	63.39	△ 18,632,000	△2.07
(4) 長期前受金戻入	445,244,419	49.46	455,895,549	91.73	50.62	93.92	△ 10,651,130	△1.16
(5) 雑 収 益	7,141,851	0.79	7,206,623	78.83	0.80	79.55	△ 64,772	△0.01
3. 特 別 利 益	1,599	0.00	1,140	1.84	0.00	1.31	459	0.00
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	—	0.00	—	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	1,599	0.00	1,140	1.84	0.00	1.31	459	0.00
小 計	900,167,941	100.00	900,573,286	99.76	100.00	99.81	△ 405,345	0.00
当年度純損失	0		0				0	
合 計	900,167,941		900,573,286				△ 405,345	

費 用 使 途 別 比 率 表

資料 4 (単位：円)

科 目	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費			計			
	決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		
		30年度	29年度		30年度	29年度		30年度	29年度	
1. 営業費用	52,814,793	100.00	100.00	665,824,596	85.68	84.94	718,639,389	86.59	85.87	100.48
(1) 管渠費	0	0.00	0.00	852,730	0.11	0.13	852,730	0.10	0.12	100.00
(2) ポンプ場費	0	0.00	0.00	6,123,318	0.79	1.09	6,123,318	0.74	1.02	100.00
(3) 処理場費	18,270,133	34.59	34.62	112,507,557	14.48	14.00	130,777,690	15.76	15.27	102.69
(4) 業務費	0	0.00	0.00	14,557,820	1.87	1.60	14,557,820	1.75	1.50	100.00
(5) 総係費	34,544,660	65.41	65.38	4,449,453	0.57	0.61	38,994,113	4.70	4.59	100.01
(6) 減価償却費	0	0.00	0.00	527,333,718	67.86	67.51	527,333,718	63.54	63.36	100.00
(7) 資産減耗費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
(8) その他 営業費用	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
2. 営業外費用	0	0.00	0.00	111,246,635	14.32	14.73	111,246,635	13.40	13.82	100.00
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	0.00	111,246,635	14.32	14.73	111,246,635	13.40	13.82	100.00
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
3. 特別損失	0	0.00	0.00	27,017	0.00	0.33	27,017	0.00	0.31	100.00
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
(2) 過年度損益 修正損	0	0.00	0.00	27,017	0.00	0.33	27,017	0.00	0.31	100.00
(3) その他 特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
合 計	52,814,793	100.00	100.00	777,098,248	100.00	100.00	829,913,041	100.00	100.00	100.41

## 費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	30年度決算額	29年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					30年度	29年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	52,814,793	51,740,057	1,074,736	102.08	6.36	6.14	0.22
(1) 直 接 人 件 費	38,212,888	37,585,973	626,915	101.67	4.60	4.46	0.14
給 料	25,437,600	24,726,000	711,600	102.88	3.07	2.94	0.13
手 当	12,775,288	12,859,973	△ 84,685	99.34	1.54	1.53	0.01
(2) 間 接 人 件 費	14,601,905	14,154,084	447,821	103.16	1.76	1.68	0.08
賞与引当金繰入額	3,483,000	3,315,000	168,000	105.07	0.42	0.39	0.03
法 定 福 利 費	8,538,905	8,274,084	264,821	103.20	1.03	0.98	0.05
法定福利費繰入額	408,000	393,000	15,000	103.82	0.05	0.05	0.00
報 酬	2,172,000	2,172,000	0	100.00	0.26	0.26	0.00
2. 物件費・その他の経費	777,071,231	788,021,979	△ 10,950,748	98.61	93.63	93.55	0.08
旅 費	102,581	99,379	3,202	103.22	0.01	0.01	0.00
備 消 耗 品 費	1,070,016	1,562,646	△ 492,630	68.47	0.13	0.19	△ 0.06
燃 料 費	79,477	227,408	△ 147,931	34.95	0.01	0.03	△ 0.02
印 刷 製 本 費	76,300	53,200	23,100	143.42	0.01	0.01	0.00
光 熱 水 費	733,138	695,286	37,852	105.44	0.09	0.08	0.01
通 信 運 搬 費	539,123	537,333	1,790	100.33	0.06	0.06	0.00
委 託 料	75,984,110	74,362,498	1,621,612	102.18	9.16	8.83	0.33
工 事 請 負 費	9,652,000	15,043,600	△ 5,391,600	64.16	1.16	1.79	△ 0.62
手 数 料	6,517	15,917	△ 9,400	40.94	0.00	0.00	0.00
貸 借 費	152,400	152,400	0	100.00	0.02	0.02	0.00
修 繕 費	1,858,950	2,300,740	△ 441,790	80.80	0.22	0.27	△ 0.05
動 力 費	26,167,155	22,411,508	3,755,647	116.76	3.15	2.66	0.49
薬 品 費	5,971,750	5,965,640	6,110	100.10	0.72	0.71	0.01
負 担 金	15,258,109	13,346,490	1,911,619	114.32	1.84	1.58	0.25
貸倒引当金繰入額	358,000	632,000	△ 274,000	56.65	0.04	0.08	△ 0.03
保 険 料	473,052	442,840	30,212	106.82	0.06	0.05	0.00
公 課 費	8,200	0	8,200	—	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	527,333,718	533,743,630	△ 6,409,912	98.80	63.54	63.36	0.18
企 業 債 利 息	111,246,635	116,429,464	△ 5,182,829	95.55	13.40	13.82	△ 0.42
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
3. 特 別 損 失	27,017	2,605,865	△ 2,578,848	1.04	0.00	0.31	△ 0.31
(1) 過年度損益修正損	27,017	2,605,865	△ 2,578,848	1.04	0.00	0.31	△ 0.31
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
合 計	829,913,041	842,367,901	△ 12,454,860	98.52	100.00	100.00	0.00

## 比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は28年度を基準とする。

資料 6 の1

### 資産の部

(単位:円)

借方科目 資産の部	30年度			29年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	16,892,625,548	96.97	98.32	17,117,290,667	97.17	99.63	△224,665,119
(1) 有形固定資産	16,892,625,548	96.97	98.32	17,117,290,667	97.17	99.63	△224,665,119
イ 土地	1,360,005,140	7.81	100.00	1,360,005,140	7.72	100.00	0
ロ 建物	1,273,466,486	7.31	94.66	1,309,369,021	7.43	97.33	△35,902,535
ハ 構築物	13,037,436,434	74.84	101.30	13,041,728,461	74.03	101.33	△4,292,027
ニ 機械及び装置	1,191,959,997	6.84	74.33	1,394,364,894	7.92	86.95	△202,404,897
ホ 車両及び運搬具	357,418	0.00	100.00	357,418	0.00	100.00	0
ヘ 工具器具及び備品	1,968,111	0.01	78.44	2,206,473	0.01	87.94	△238,362
ト 建設仮勘定	27,431,962	0.16	—	9,259,260	0.05	—	18,172,702
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2. 流動資産	528,433,361	3.03	118.11	498,816,154	2.83	111.49	29,617,207
(1) 現金預金	492,639,396	2.83	126.85	464,973,644	2.64	119.72	27,665,752
(2) 未収金	35,793,965	0.21	60.63	33,842,510	0.19	57.33	1,951,455
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,421,058,909	100.00	98.82	17,616,106,821	100.00	99.93	△195,047,912

## 比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は28年度を基準とする。

資料 6 の 2

### 負債・資本の部

(単位:円)

貸方科目	30年度			29年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	5,933,999,299	34.06	94.53	6,158,305,748	34.96	98.11	△224,306,449
(1) 企業債	5,933,999,299	34.06	94.53	6,158,305,748	34.96	98.11	△224,306,449
(2) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4. 流動負債	569,722,544	3.27	103.70	552,808,958	3.14	100.62	16,913,586
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企業債	354,506,449	2.03	107.36	342,726,057	1.95	103.79	11,780,392
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未払金	163,760,422	0.94	97.83	158,677,045	0.90	94.79	5,083,377
(5) 前受金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(6) 引当金	6,987,000	0.04	108.66	6,801,000	0.04	105.77	186,000
(7) その他流動負債	44,468,673	0.26	98.00	44,604,856	0.25	98.30	△136,183
5. 繰延収益	9,702,617,344	55.69	99.86	9,760,527,293	55.41	100.46	△57,909,949
(1) 長期前受金	11,561,738,122	66.37	108.31	11,174,403,652	63.43	104.69	387,334,470
(2) 収益化累計額	△1,859,120,778	△10.67	194.07	△1,413,876,359	△8.03	147.59	△445,244,419
負債合計	16,206,339,187	93.03	97.97	16,471,641,999	93.50	99.57	△265,302,812
6. 資本金	30,406,061	0.17	100.00	30,406,061	0.17	100.00	0
(1) 自己資本金	30,406,061	0.17	100.00	30,406,061	0.17	100.00	0
7. 剰余金	1,184,313,661	6.80	112.17	1,114,058,761	6.32	105.51	70,254,900
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.54	100.00	965,633,792	5.48	100.00	0
イ その他他会計補助金	269,606,409	1.55	100.00	269,606,409	1.53	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.44	100.00	599,203,937	3.40	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.56	100.00	96,823,446	0.55	100.00	0
(2) 利益剰余金	218,679,869	1.26	242.39	148,424,969	0.84	164.52	70,254,900
イ 減債積立金	5,820,000	0.03	皆増	2,900,000	0.02	皆増	2,920,000
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.46	皆増	40,000,000	0.23	皆増	40,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	132,859,869	0.76	147.26	105,524,969	0.60	116.96	27,334,900
剰余金合計	1,184,313,661	6.80	112.17	1,114,058,761	6.32	105.51	70,254,900
資本合計	1,214,719,722	6.97	111.83	1,144,464,822	6.50	105.36	70,254,900
負債・資本合計	17,421,058,909	100.00	98.82	17,616,106,821	100.00	99.93	△195,047,912

## 比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		30年度		29年度		対前年増減額	対前年比率 (%)	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)			
資本金	自己資本金	30,406,061	2.50	30,406,061	2.66	0	100.00	
剰余金	資本剰余金	その他他会計補助金	269,606,409	22.19	269,606,409	23.56	0	100.00
		国庫補助金	599,203,937	49.33	599,203,937	52.36	0	100.00
		県補助金	96,823,446	7.97	96,823,446	8.46	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	79.49	965,633,792	84.37	0	100.00
	利益剰余金	減債積立金	5,820,000	0.48	2,900,000	0.25	2,920,000	200.69
		建設改良積立金	80,000,000	6.59	40,000,000	3.50	40,000,000	200.00
		未処分利益剰余金	132,859,869	10.94	105,524,969	9.22	27,334,900	125.90
		利益剰余金合計	218,679,869	18.00	148,424,969	12.97	70,254,900	147.33
資本合計		1,214,719,722	100.00	1,144,464,822	100.00	70,254,900	106.14	